

# 「中国、台湾情勢と日本」

2023年9月29日

同志社大学特別客員教授

兼原信克

# 1. 急激な中国の超大国化

1. 中国の現在のGDPは、日本の3倍。米国の75%。

- 2010年ごろの中国のGDPは日本と同規模。急激な国力の膨張。
- 米中大国間競争時代の幕開け。

2. 自信を深める中国とナショナリズム

- ボロボロだった中国。「大躍進」（58年）で数千万が餓死。
- 「文化大革命」で更に数百万人が死亡。教育制度、社会制度の荒廃。
- 鄧小平の改革開放。江沢民が軌道に乗せた経済成長。胡錦濤の和諧社会。
- リーマンショック後の世界経済を引っ張った中国。膨れ上がる自信。
- 19世紀的な力の信奉者（「棍棒外交」）。歴史的屈辱感の裏返し。

## 2. 巨大化する中国人民解放軍

### 1. 軍事費の膨張

- 中国の軍事費は日本の約5倍で、25兆円。世界第2位。  
8000万ドルの米国には及ばない。
- 中国の軍事費には、科学技術費が計上されていない。共産党独裁の下で、産官学軍が合体（軍民融合）しているため、軍事技術関連予算は巨額になる。

### 2. 軍事力の膨張と過信

- 中国海軍の主要艦艇は350隻。米国の300隻及び海上自衛隊の50隻の総勢力と拮抗。
- 中国の核弾頭は、現在、300～400発。10年後には1500発となる（CIA予測）。米国の新START条約下の常時配備上限弾頭数（1550発）に並ぶ。

## 3. 中国の一方的な拡張主義

### 1. 南シナ海

- 南シナ海が歴史的に中国の海であるとの国連通告（2006年）。「九段線」。
- 南シナ海の軍事化。スビ礁、ミスチーフ礁、ファイアリークロス礁に3000メートル級（軍事目的使用可）の滑走路を建設。

### 2. 東シナ海

- 東シナ海においてはフィリピンのスカボロー礁を実力支配（2012年）。
- 尖閣諸島周辺でも中国海警の公船が常時徘徊。定期的に領海侵入（2012年）。米国の同盟国にも実力行使を開始。

### 3. 香港の自由弾圧

- 香港に国家安全維持法が適用。政治的弾圧が進む。香港返還協定によって1947年間で保障されていた一国二制度が事実上崩壊。

## 4. 習近平～復古主義的独裁者

### 1. 不遇だった少年時代

- 毛沢東にいらまれた父・習仲勳。大躍進、文化大革命の厳しい時代に一家離散。共産党的人間になりきって生き延びた少年時代。「誰も偉くなるとは思わなかった」。
- 習仲勳の復権と共に、精華大学に進学。卒業後、人民解放軍へ。父は、天安門事件で再び失脚。

### 2. 習近平の権力闘争

- 鄧小平が作った胡錦濤の北京派（共青团）と江沢民の上海派の二代派閥均衡型集団指導体制。
- 鄧小平の死後、二代派閥の軋轢が激化。一番大人しい習近平（上海派）が胡錦濤の後任に。
- 薄熙来を排除した後、周永康を排除。検察を手中に。「虎も蠅も叩く」手法で政敵を排除。鄧小平の遺訓を破り、3期目に突入して、極端な一極集中型独裁へ。
- 毛沢東風の復古主義的統治方法。思想統制、治安維持、自給経済。党支配が絶対。
- 今、70歳。後、2期務め、ほぼ80歳（2032年）まで習近平時代。

# 5. 台湾問題の考え方

## 1. 中国の考え方

- 台湾島は、日本に日清戦争によって奪われた領土。また、蒋介石が逃げ込んだ島。（台湾の独立宣言など）必要があれば、実力で回復する。

## 2. 日本、米国の考え方

- 冷戦初期、中国は、事実上2つに分裂（中華人民共和国と「中華民国」）。ベトナム、朝鮮、ドイツと同様の分断国家。
- 毛沢東も蒋介石も「中国は一つ」として譲らなかった。日本、米国共に70年代に、正統政府を台北から北京に切り替えることによって、国交正常化。
- 日本も、米国も、台湾海峡の現状維持が原則。中国による武力併合を認めたことはない。台湾が中華人民共和国の領土の一部とも認めていない。
- 米華同盟消滅後、米議会は「台湾関係法」を制定。

## 6. 台湾の変貌

### 1. 自由の島となった台湾

- 李登輝総統は、台湾の民主化を断行（96年）。米国のコミットメントを留め置くには民主化しかなかった。
- 中国は、台湾独自のアイデンティティを恐怖。ミサイルを台湾沖に発射。米軍は空母機動部隊2個を派遣して事態を沈静化。
- 中国は、国民国家化に失敗。ウイグル、モンゴル、チベットの少数民族の扱いに苦慮。強制的な漢民族化も失敗。台湾の独立は、中国崩壊の引き金になり得る。

### 2. ひまわり学生運動

- 経済の躍進した中国は、経済的な台湾取り込みを企図。馬英九総統を籠絡。
- 民主化を支持する学生たちが、立法院に乱入（ひまわり学生運動）。
- 自由台湾のアイデンティティは確固たるものに。

# 7. 台湾有事の可能性

## 1. 米国の台湾政策

- 「曖昧政策」。台湾有事に米国が介入するかどうか明言しない。（ア）中国を刺激せず、同時に、（イ）台湾の独立志向を煽らないため。
- 米中国交正常化及び米華同盟消滅後、米国に台湾の防衛義務はない。国内法の台湾関係法があるだけ。
- 先鋭化する米議会。民主党左派が台湾支持へ。バイデン大統領も、台湾有事への介入を時折示唆するようになった。

## 2. 核の傘と台湾有事

- 核の傘は台湾にかかっていない。米国は台湾を核を使ってでも守る日本、韓国と同等に扱わない。
- 安定・不安定のパラドクス。核兵器国同士は、通常兵器での戦争を起こしやすいくなる。  
（例）プーチン大統領のクリミア併合（2014年）とウクライナ戦争（2022年）。



## 8. 台湾有事と日本の安保法制

### 1. 安保条約第6条（1960年、岸総理・アイゼンハワー大統領）

- 米軍は、在日米軍基地を使って、旧大日本帝国領、旧米国領で西側に残った韓国、台湾、フィリピンを守る。

### 2. 日米共同声明（1969年、佐藤総理・ニクソン大統領）

- 沖縄返還交渉の大詰めに当たり、佐藤総理が「台湾地域における平和と安全の維持も日本の安全にとって極めて重要な要素」と述べたと記載。

### 3. 重要影響事態法制定（1999年、小渕総理）。

- 日本に重要な影響を与える有事において、日本は米軍の後方支援を行う。

（注）橋本内閣の日米ガイドライン改定（97年）を受けたもの。同法をモデルにして、テロ特措法が作られ、9.11事件後には、自衛隊がアフガン戦争で融資連合（コアリション）に洋上給油等を実施。

### 4. 集団的自衛権行使是認（安倍総理）

- 日本の存立を危機に陥れるような状況においては、日本は集団的自衛権を行使し得る。

## 9. 台湾有事のリアル

### 1. グレーゾーンからエスカレートする台湾有事

- 台湾島太平洋側の海底ケーブル遮断。サイバー攻撃による重要インフラの機能停止と国民生活の混乱。要人暗殺などのテロ事件と大規模騒擾。

⇒傀儡政府の樹立と中国軍の支援要請もあり得る。

- 台湾島周辺を海上封鎖（飢餓作戦）。台湾の主要軍事基地の爆撃と破壊。
- 重要インフラ（電気、通信、交通網等）を破壊して継戦能力を棄損。
- 都市部の無差別爆撃、ダム破壊などにより国民の継戦意思を挫く。

### 2. 着上陸侵攻と台湾島制圧の難しさ

- 台湾は岩島。2300万の人口。軍勢は20万。台湾海峡は200キロ。着上陸侵攻は至難の業（ノルマンディー上陸作戦並み）。

# 10. 台湾海峡の将来

## 1. 西側の団結と優越

- 西側諸国（日米欧豪韓台印）の総合国力は中国より上。経済規模は2倍。「自由で開かれたインド太平洋」（FOIP）、NATO・IP4の連携、英国のTPP参加等が重要。

## 2. 脆弱な米太平洋同盟網

- NATOがないアジア。米国の太平洋同盟網は、日韓豪比泰のみで弱体。QUAD（日米豪印）、日米韓、AUKUS（豪英米）の枠組みが重要。基軸は日米同盟。

## 3. 米中大国間競争の行きつく先

- 続く米中の軍拡競争。2035年頃に米中核パリティが成立。核対峙下の「冷たい平和」へ。
- 台湾海峡の現状は、核対峙の下で凍結。台湾海峡の緊張は、中国の民主化まで続く。

# 1 1. 日本企業の対応

1. 台湾有事は、マーケットの外側の巨大なリスク。地震、津波よりは予測が簡単。常に目配りが必要。
2. 台湾からの邦人退避（NEO、Non-combatant Evacuation Operation）の準備は難しい。日米共同の作戦となる可能性。有事が始まる前の退避が重要。有事になると台湾には封鎖がかかり、空港や港湾は爆撃される。
3. 中国は全土が戦場になるわけではない。第三国経由の出国は可能。但し、日本は敵性国家。在中資産は没収の恐れ。スパイ防止法の厳しい適用の恐れ。場合によっては足止めも。
4. 有事開始後は、台湾近海は中国海軍によって封鎖。空路も遮断。同時に、東シナ海、南シナ海は戦域化。船舶保険の付保は困難。欧州航路、湾岸航路の船舶は、大きく迂回が必要。
5. 日本自身も攻撃対象になる恐れ。重要インフラ、石油備蓄タンク、タンカー等も攻撃され得る。株価暴落、円暴落の恐れ。
6. 総額約3700億ドルの対中貿易は途絶。サプライチェーンが断絶。